

特別企画：青森県における令和生まれ企業の調査

本県における令和生まれの企業は 1539 社

～ 社長の平均年齢は 51.4 歳～

2019年5月に幕を開けた「令和」になって3年が経過した。この間、新型コロナウイルスの感染拡大によって人々の生活様式は一変し、企業業績の落ち込みなど、事業環境も大きな変化が避けられなかった。また近時は、ロシアによるウクライナ侵攻によって、世界的にエネルギー、原材料価格の高騰といった問題も発生しており、幅広い業種にて経営環境は厳しさを増す状況となっている。



こうした中、本県において令和に設立された企業にはどのような傾向がみられるのか、帝国データバンク青森支店では、令和に設立された企業について、設立時期や業種、代表の年齢などについて分析を行った。

※ 令和4年（2022年）4月末日現在で帝国データバンクのデータベースに登録されている法人を対象（個人事業者は除く）としている

調査結果（要旨）

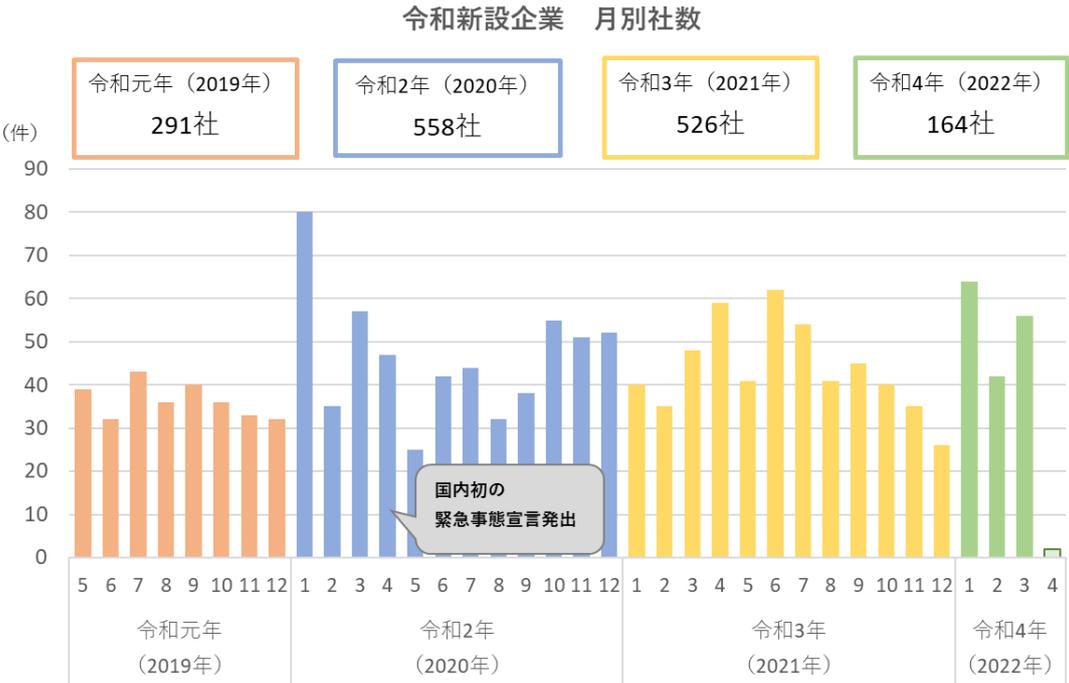
- ・本県において令和になって新設された企業は **1539社** 確認された。月平均 42.8社となり、**令和2年1月の80社** が最多。一方で **令和2年5月の25社** が最小
- ・業種別では、**サービス業が29.8%** で最多。建設業 27.4%、小売業 14.1%、卸売業 10.9%と続いた
- ・年齢分布をみると、**40代が32.2%** で最多。60代が 20.1%、50代が 19.5%、30代が 16.7%と続き、**平均年齢は51.4歳** であった

※年齢、業種別は判明企業のみ分析

■令和に生まれた企業は1539社、月別最多は「令和2年1月」

本県において令和になって新設された企業は令和4年4月末時点で1539社確認された。月平均にすると42.8社となり、月別の最多は令和2年1月の80社、最小は令和2年5月の25社となった。

最多となった令和2年1月は、国内で初の新型コロナウイルス感染者が発生した時期で、全国的な感染拡大が起こる前となる。一方で最小となった令和2年5月は、国内初となる緊急事態宣言の発出（2020年4月）に伴って人の動きが大きく制限された時期であり、会社設立を見送るケースが増えたり、官公庁における会社設立のための手続きが通常通り進まなかったりしたことが大きな要因とみられる。



※2022年4月末時点の判明社数のため2022年4月の社数は参考値としてカウント

■東京都が全体の約3割を占める

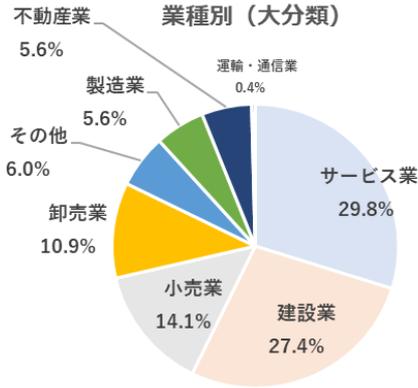
都道府県別でみると、「東京都」が11万9308社（構成比29.9%）で突出している。本県は全国47都道府県中40番目となっており、東北6県の中では秋田県、山形県を上回る社数であった。

都道府県別

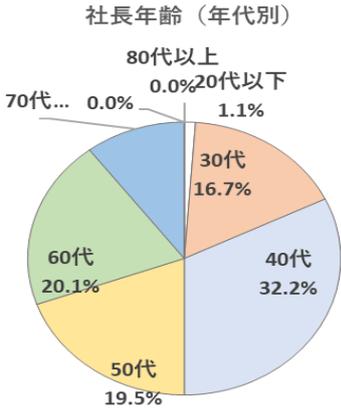
順位		件数	構成比 (%)	順位		件数	構成比 (%)	順位		件数	構成比 (%)
1	東京都	119,308	29.9	17	岡山県	4,460	1.1	33	山口県	2,214	0.6
2	大阪府	38,357	9.6	18	岐阜県	4,288	1.1	34	香川県	2,111	0.5
3	神奈川県	25,719	6.4	19	群馬県	3,903	1.0	35	富山県	1,823	0.5
4	愛知県	20,505	5.1	20	長野県	3,756	0.9	36	山梨県	1,763	0.4
5	埼玉県	18,141	4.5	21	栃木県	3,466	0.9	37	和歌山県	1,696	0.4
6	福岡県	17,192	4.3	22	三重県	3,457	0.9	38	岩手県	1,596	0.4
7	千葉県	15,871	4.0	23	鹿児島県	3,432	0.9	39	福井県	1,573	0.4
8	兵庫県	14,012	3.5	24	新潟県	3,057	0.8	40	青森県	1,539	0.4
9	北海道	13,430	3.4	25	福島県	2,990	0.7	41	佐賀県	1,475	0.4
10	京都市	7,955	2.0	26	滋賀県	2,871	0.7	42	徳島県	1,439	0.4
11	静岡県	7,182	1.8	27	奈良県	2,714	0.7	43	山形県	1,392	0.3
12	広島県	6,256	1.6	28	愛媛県	2,615	0.7	44	秋田県	1,265	0.3
13	沖縄県	6,097	1.5	29	大分県	2,587	0.6	45	高知県	1,195	0.3
14	茨城県	5,733	1.4	30	石川県	2,462	0.6	46	島根県	1,003	0.3
15	宮城県	4,754	1.2	31	宮崎県	2,419	0.6	47	鳥取県	932	0.2
16	熊本県	4,468	1.1	32	長崎県	2,276	0.6				

■新設企業の約 3 割が「サービス業」

業種が判明した先を分析すると、「サービス業」が 29.8%と最多であり、次いで建設業の 27.4%であった。



■社長の平均年齢は 51.4 歳



社長の年齢が判明した先を分析すると社長の平均年齢は 51.4 歳となり、2021 年の「青森県社長年齢分析」による全業種の平均年齢 (61.9 歳) を 10.5 歳下回った。年代別にみると、「40 代」が最も多く、50 代未満が全体の約 7 割を占めた。

株式会社帝国データバンク 青森支店

支店長 徳永 博一 Tel:017-776-5048 fax:017-723-4414

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。